

平成20年5月20日

J A R I P 会員各位

日本保険・年金リスク学会
研究会担当理事
栗山晃・福田敬・清水信広

J A R I P 平成20年度第2回研究会のご案内

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、日本保険・年金リスク学会（J A R I P）では会員の研鑽のため、重要なテーマについてより深く研究討議を行う研究会を実施しております。平成20年度第2回研究会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

今回は、植村信保氏（格付投資情報センター（R&I）格付本部チーフアナリスト）より、「平成金融危機における生保破綻の検証」のテーマでご講演をいただきます。

1997年から2001年にかけて発生した日本の生命保険会社の破綻事例を検証し、その破綻の要因を分析した内容についてのご講演です。

米国のサブプライムローン問題や資源価格の高騰に加え、ねじれ国会の下での政治の機能不全が日本経済を直面し、一方でJ-SOX法による内部統制が注目される現在の環境下で再度、生保経営のリスク管理のあり方について考える絶好の機会です。

会員にとりまして非常に有益な示唆をいただけるものであります。

ご講演の後の質疑応答や意見交換を通じてさらに理解を深めていきたいと考えております。会員各位の積極的なご参加をお願い申し上げます。

敬具

記

1. 第2回研究会

日時：平成20年（2008年）6月10日（火曜日） 2時から5時

場所：朝日生命大手町オフィス1階大会議室

（地下鉄大手町駅またはJR東京駅下車、徒歩5分）

（別紙 周辺地図をご参照下さい）

講師：植村 信保氏

（講師略歴をご参照ください）

講演題目：「平成金融危機における生保破綻の検証」

講演の要旨：英国ではエクイタブル生命が実質破綻したのを受け、政府による原因究明調査報告書「ペンローズ報告書」が発表されています。ところが、日本では大規模な破綻事例があり、契約者に相当な被害をもたらしたにもかかわらず、政府や国会が個々の破綻事例を調査・分析し、その教訓を生かそうという取り組みは、残念ながらほとんど行われて

きませんでした。そこで、私は1997年から2001年に経営破綻した日本の中堅生保6社について、公表資料やインタビューによる調査をもとに破綻事例の検証を行い、破綻要因の分析を行いました。

中堅生保の経営破綻がバブル崩壊後の厳しい経済環境のなかで発生したため、破綻の主な要因は、一般に生保業界全体（あるいは、何らかの特定の属性を持つ会社群）に対して外部からの強いストレスがかかったことや、バブル期の事業環境により必然的にもたらされたものと考えられているようです。一連の生保破綻は個別会社の問題というよりは構造的な問題であり、個社の経営努力ではどうしようもなかったという見方です。

しかし、検証の結果、破綻した中堅生保には例外なく会社内部に破綻リスクを高める内的要因が存在しており、これらの内的要因に経営環境の変化（外的要因）が加わった結果、財務構造の悪化など将来の経営危機の兆候が生じ、内的要因と外的要因の連鎖によって、各社が最終的に経営破綻に追い込まれたことが浮き彫りになりました。

2. 参加申込

参加希望者のお名前・所属組織名・Eメールアドレス・電話番号に加え、「6月10日の第2回研究会への参加申込」と明記の上、Eメールにて

To : office@jarip.org（日本保険・年金リスク学会事務局）

cc : kuriyama_akira@mail.asahi-life.co.jp（同研究会担当：栗山晃）

迄お申込ください。参加申込は6月3日（火曜日）迄とさせていただきます。

3. 参加費

研究会の参加費は無料ですが、資料代などの実費をカバーするため、会場にて1,000円程度のカンパをお願いしております。趣旨ご高配の上、ご協力いただきますよう宜しくお願い申し上げます。またカンパの趣旨から領収書の発行は行っておりません、ご了承いただきたくお願い申し上げます。

以上

講師略歴：植村信保(うへむらのぶやす)氏、
格付投資情報センター（R&I）格付本部チーフアナリスト
博士（学術、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）

1990年安田火災海上保険（現・損害保険ジャパン）入社

1997年日本公社債研究所（現・格付投資情報センター）入社

- ・ 格付けアナリストとして生損保の経営分析を担当
- ・ 外部有識者として金融庁の各種委員会メンバー（ソルベンシーマージン比率、第三分野の責任準備金など）に参加
- ・ 主な著書は「生保の未来」（日本経済新聞社、1999年）「生保のビジネスモデルが変わる」（東洋経済新報社、2003年）など。東洋経済「生保・損保特集号」ほか、経済誌への寄稿多数